

別紙③

令和 7 年 度

赤穂市水道事業会計予算

第22号議案

令和7年度
赤穂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度赤穂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	22,900件
(2) 年間総配水量	11,400千m ³
(3) 1日平均配水量	31,200m ³
(4) 主要な建設改良事業	
	原水施設改良費 737,996千円
	配水施設改良費 334,110千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		945,077千円
第1項 営業収益		816,082千円
第2項 営業外収益		128,993千円
第3項 特別利益		2千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,045,305千円
第1項 営業費用		1,002,085千円
第2項 営業外費用		42,019千円
第3項 特別損失		201千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額527,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,203千円、過年度分損益勘定留保資金441,561千円で補填するものとする。)

収 入			
第1款	資 本 的 収 入		755,655千円
第1項	出 資 金		90,214千円
第2項	企 業 債		400,000千円
第3項	繰 入 金		50,000千円
第4項	補 助 金		60,933千円
第5項	負 担 金		133,330千円
第6項	固 定 資 産 売 却 代 金		1千円
第7項	基 金 運 用 収 入		1,177千円
第8項	貸 付 金 返 還 金		20,000千円
支 出			
第1款	資 本 的 支 出		1,283,419千円
第1項	建 設 改 良 費		1,105,791千円
第2項	企 業 債 償 還 金		121,984千円
第3項	貸 付 金		50,000千円
第4項	投 資		4,177千円
第5項	補 助 金 返 還 金		1,467千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 400,000	普通貸借	年 率 3.50以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の資金は借入先との協定による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、投資及び補助金返還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくは、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 216,224千円
- (2) 交 際 費 50千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、31,600千円と定める。

令和7年2月12日提出

赤穂市長 牟 禮 正 稔

令和7年度
赤穂市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託等業務収益
		3 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 加入者負担金
		3 長期前受金戻入
		4 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

(単位 千円)

予 定 額	備 考
945,077	
816,082	
751,815	水道料金、分水料、その他給水料金
62,657	給水工事収益、修繕工事収益、一般会計負担金、工事負担金、下水道等業務受託料
1,610	材料売却収益、手数料、宅地開発負担金、先行配水管負担金、雑収益
128,993	
1,140	預金利息
13,530	加入者負担金
111,622	工事負担金戻入、受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計負担金戻入
2,701	建築物負担金、不用品売却収益、その他雑収益
2	
1	固定資産売却益
1	過年度損益修正益

支 出

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託等業務費
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 その他営業費用
	2 営業外費用	
		1 支 払 利 息
		2 雑 支 出
		3 消費税及び地方消費税
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
		3 その他特別損失
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,045,305	
1,002,085	
222,194	取水浄水施設の維持管理に要する費用
198,798	配水給水施設の維持管理に要する費用
27,589	受託等業務に要する費用
102,706	業務及び運営全般に要する費用
428,673	有形及び無形固定資産の減価償却費
22,115	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
10	材料売却原価
42,019	
28,605	企業債利息
1,414	不用品売却原価、その他雑支出
12,000	
201	
1	固定資産売却損
100	過年度損益修正損
100	
1,000	
1,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目
1 資 本 的 収 入		
	1 出 資 金	
		1 他 会 計 出 資 金
	2 企 業 債	
		1 企 業 債
	3 繰 入 金	
		1 基 金 繰 入 金
	4 補 助 金	
		1 国 庫 補 助 金
	5 負 担 金	
		1 工 事 負 担 金
		2 他 会 計 負 担 金
		3 開 発 負 担 金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金
	7 基 金 運 用 収 入	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
755,655	
90,214	
90,214	一般会計出資金
400,000	
400,000	
50,000	
50,000	
60,933	
60,933	
133,330	
126,890	配水管布設等工事負担金
3,140	消火栓新設等工事負担金
3,300	特定事業者開発負担金
1	
1	固定資産売却代金
1,177	
1,177	

款	項	目
	8 貸 付 金 返 還 金	
		1 貸 付 金 返 還 金

予 定 額	備 考
20,000	
20,000	

支 出

款	項	目
1 資 本 的 支 出		
	1 建 設 改 良 費	
		1 事 務 費
		2 原 水 施 設 改 良 費
		3 配 水 施 設 改 良 費
		4 固 定 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	
		1 企 業 債 償 還 金
	3 貸 付 金	
		1 長 期 貸 付 金
	4 投 資	
		1 基 金
	5 補 助 金 返 還 金	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金

(単位 千円)

予 定 額	備 考
1,283,419	
1,105,791	
32,137	建設改良に要する事務費
737,996	原水施設改良に要する費用
334,110	配水施設改良に要する費用
1,548	固定資産購入に要する費用
121,984	
121,984	企業債償還金
50,000	
50,000	他会計貸付金
4,177	
4,177	基金積立金
1,467	
1,467	国庫補助金返還金

令和 7 年 度
赤穂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 130,606,000
減価償却費	428,673,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,490,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,543,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,000
長期前受金戻入	△ 111,622,000
受取利息及び配当金	△ 1,140,000
支払利息	28,605,000
固定資産除却費	22,115,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,270,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,542,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,000
小 計	151,406,000
利息及び配当金の受取額	1,140,000
利息の支払額	△ 28,605,000
合 計	123,941,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,007,847,000
工事負担金による収入	115,355,000
補助金による収入	60,933,000
一般会計負担金による収入	3,140,000
開発負担金による収入	4,177,000
基金へ預入による支出	△ 4,177,000
基金繰入による収入	50,000,000
貸付による支出	△ 50,000,000
貸付の回収による収入	20,000,000
国庫補助金返還による支出	△ 1,467,000
合 計	△ 809,886,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	400,000,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 121,984,000
他会計からの出資による収入	90,214,000
合 計	368,230,000
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△ 317,715,000
V 資金期首残高	1,556,878,945
VI 資金期末残高	1,239,163,945

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 22	93,449	67,697	161,146	29,625	190,771
	資本勘定 支弁職員	(1) 3	12,981	8,364	21,345	4,108	25,453
	合 計	(6) 25	106,430	76,061	182,491	33,733	216,224
	前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 22	93,536	68,579	162,115	31,597
前 年 度	資本勘定 支弁職員	(1) 3	12,642	8,815	21,457	4,266	25,723
	合 計	(7) 25	106,178	77,394	183,572	35,863	219,435
	比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) —	△ 87	△ 882	△ 969	△ 1,972
資本勘定 支弁職員		(—) —	339	△ 451	△ 112	△ 158	△ 270
合 計		(△ 1) —	252	△ 1,333	△ 1,081	△ 2,130	△ 3,211

() は、短時間勤務職員について外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	21	79,853	60,636	140,489	26,082	166,571
	資本勘定 支弁職員	3	10,710	7,224	17,934	3,538	21,472
	合 計	24	90,563	67,860	158,423	29,620	188,043
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 21	81,898	61,789	143,687	28,412	172,099
	資本勘定 支弁職員	3	10,695	7,768	18,463	3,759	22,222
	合 計	(1) 24	92,593	69,557	162,150	32,171	194,321
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) —	△ 2,045	△ 1,153	△ 3,198	△ 2,330	△ 5,528
	資本勘定 支弁職員	—	15	△ 544	△ 529	△ 221	△ 750
	合 計	(△ 1) —	△ 2,030	△ 1,697	△ 3,727	△ 2,551	△ 6,278

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	区 分	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
当 の 内 訳	本年度	2,184	5,323	23,611	20,622	8,150	1,661
	前年度	3,582	6,373	23,504	20,515	10,217	1,914
	比 較	△ 1,398	△ 1,050	107	107	△ 2,067	△ 253
内 訳	管 理 職 手 当	手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
	本年度	2,580	206	534	1,005	10,185	
	前年度	2,580	206	654	1,740	6,109	
	比 較	—	—	△ 120	△ 735	4,076	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	区 分	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
当 の 内 訳	本年度	2,184	4,530	20,445	17,530	7,400	1,379
	前年度	3,582	5,558	20,524	17,575	9,569	1,632
	比 較	△ 1,398	△ 1,028	△ 79	△ 45	△ 2,169	△ 253
内 訳	管 理 職 手 当	手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
	本年度	2,580	206	534	1,005	10,067	
	前年度	2,580	206	654	1,740	5,937	
	比 較	—	—	△ 120	△ 735	4,130	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 1	13,596	7,061	20,657	3,543	24,200
	資本勘定 支弁職員	(1) —	2,271	1,140	3,411	570	3,981
	合 計	(6) 1	15,867	8,201	24,068	4,113	28,181
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(5) 1	11,638	6,790	18,428	3,185	21,613
	資本勘定 支弁職員	(1) —	1,947	1,047	2,994	507	3,501
	合 計	(6) 1	13,585	7,837	21,422	3,692	25,114
比 較	損益勘定 支弁職員	(一) —	1,958	271	2,229	358	2,587
	資本勘定 支弁職員	(一) —	324	93	417	63	480
	合 計	(一) —	2,282	364	2,646	421	3,067

() は、一週間当たりの通常勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	793	3,166	3,092	750	282	118
	前 年 度	815	2,980	2,940	648	282	172
	比 較	△ 22	186	152	102	—	△ 54

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 2,030	給与改定に伴う増減分	3,019	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.57% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	542	職員の昇給に伴う増加分
		その他の増減分	△ 5,591	職員の変動等に係る増減分 職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 24人 増 減 -
手当	△ 1,697	その他の増減分	△ 1,697	給与改定及び職員の変動等に係る増減分 扶養手当 △ 1,398 地域手当 △ 1,028 期末手当 △ 79 勤勉手当 △ 45 時間外勤務手当 △ 2,169 通勤手当 △ 253 住居手当 △ 120 児童手当 △ 735 退職給付費 4,130

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
7年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	331,838	293,509
	平均給与月額（円）	388,360	328,011
	平 均 年 齢（歳）	42.4	46.0
6年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	327,411	282,609
	平均給与月額（円）	397,397	325,457
	平 均 年 齢（歳）	45.5	45.0

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職	一般会計の制度	
		労 務 (円)	行 政 職 (円)	技能労務職 労 務 (円)
高 校 卒	188,000	18歳 202,000	188,000	18歳 202,000
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日 現 在	1級	3	23.1	2	18.2
	2級	3	23.1	3	27.3
	3級				
	4級	1	7.6	4	36.3
	5級	2	15.4	2	18.2
	6級	2	15.4		
	7級	1	7.7		
	8級	1	7.7		
	計	13	100.0	11	100.0
6年1月1日 現 在	1級	2	15.4	2	18.2
	2級	(1) 1	(100.0) 7.6	3	27.3
	3級	2	15.4		
	4級	2	15.4	4	36.3
	5級	2	15.4	2	18.2
	6級	2	15.4		
	7級	1	7.7		
	8級	1	7.7		
	計	(1) 13	(100.0) 100.0	11	100.0

() は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行 政 職	事務員 技術員	主事 技師	主査	係長	主幹	参事 課長	部長	理事

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		24	13	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20	10	10
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	19	9	10
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	76.9	90.9
前 年 度	職員数 (A) (人)		24	13	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		20	10	10
	号給数別内訳	3号給 (人)	2	—	2
		4号給 (人)	18	10	8
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	76.9	90.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	—	0.2
支給対象職員の比率 (7年1月1日現在) (%)	9.3	—	22.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500	—	3,500
代表的な特殊勤務手当の名称	現場監督手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤務 の 者 (月分)	25年勤務 の 者 (月分)	35年勤務 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%~30%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和 6 年 度
赤穂市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	698,573		
(2) 受託等業務収益	46,052		
(3) その他営業収益	<u>55,610</u>	800,235	
2 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	215,075		
(2) 配水及び給水費	201,371		
(3) 受託等業務費	14,568		
(4) 総 係 費	100,130		
(5) 減 価 償 却 費	442,183		
(6) 資 産 減 耗 費	8,802		
(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>982,139</u>	
営 業 損 失			181,904
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	855		
(2) 加 入 者 負 担 金	13,480		
(3) 長期前受金戻入	113,407		
(4) 雑 収 益	<u>2,475</u>	<u>130,217</u>	130,217

(単位 千円)

科 目	金 額		
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	27,065		
(2) 雑 支 出	<u>5,010</u>	32,075	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>32,985</u>
経 常 損 失			84,672
6 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
7 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	91		
(3) その他特別損失	<u>91</u>	<u>183</u>	<u>△ 181</u>
当 年 度 純 損 失			84,853
前 年 度 繰 越 金			221,105
当 年 度 未 処 分 金			<u>136,252</u>

令和6年度
赤穂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額	
科 目			
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地	245,767,647		
ロ建物	728,290,237		
減価償却累計額	<u>△318,373,559</u>	409,916,678	
ハ構築物	17,882,079,117		
減価償却累計額	<u>△10,065,694,173</u>	7,816,384,944	
ニ機械及び装置	3,781,162,988		
減価償却累計額	<u>△2,602,779,866</u>	1,178,383,122	
ホ車両運搬具	19,889,034		
減価償却累計額	<u>△18,895,423</u>	993,611	
ヘ工具、器具及び備品	133,336,328		
減価償却累計額	<u>△98,349,732</u>	34,986,596	
ト建設仮勘定	580,155,246		
有形固定資産合計		10,266,587,844	
(2)無形固定資産			
イ水利権	395,550		
ロ施設利用権	16,029,178		
ハ電話加入権	145,600		
無形固定資産合計		16,570,328	
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金	100,000,000		
ロ基金	<u>221,456,502</u>		
投資その他の資産合計		321,456,502	
固定資産合計		10,604,614,674	
2 流動資産			
(1)現金預金		1,556,878,945	
(2)未収金	37,181,222		
貸倒引当金	<u>△445,094</u>	36,736,128	
(3)貯蔵品		7,566,684	
(4)その他流動資産		49,809,720	
流動資産合計		1,650,991,477	
資産合計		<u>12,255,606,151</u>	

(単位 円)

負 債 ・ 資 本 の 部		金 額	
科 目			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	3,105,518,955		
(2)開発負担金	321,456,502		
(3)引当金			
イ退職給付引当金	80,381,524		
(4)その他固定負債	<u>500,000</u>		
固定負債合計		3,507,856,981	
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	121,983,055		
(2)未払金	101,774,991		
(3)前受金	50,663		
(4)引当金			
イ賞与等引当金	16,394,282		
(5)預り金	71,103,571		
(6)その他流動負債	<u>49,809,720</u>		
流動負債合計		361,116,282	
5 繰延収益			
(1)長期前受金	6,106,945,736		
収益化累計額	<u>△3,856,922,785</u>		
繰延収益合計		2,250,022,951	
負債合計		6,118,996,214	
6 資本金			
(1)資本金	5,982,669,047		
資本金合計		5,982,669,047	
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	17,159,401		
ロ国庫補助金	<u>529,000</u>		
資本剰余金合計		17,688,401	
(2)利益剰余金			
イ当年度末処分利益剰余金	<u>136,252,489</u>		
利益剰余金合計		136,252,489	
剰余金合計		153,940,890	
資本合計		<u>6,136,609,937</u>	
負債・資本合計		<u>12,255,606,151</u>	

令和6年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額相当額を計上している。なお、「退職手当給付費の負担に関する覚書」に基づき、水道事業会計が負担する部分の額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 15,239,928 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 43,000 円を使用する。

令和 7 年 度
赤穂市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部 額		金 額	
科 目			
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ土 地	247,567,647		
ロ建 物	806,765,237		
減価償却累計額	<u>△333,026,559</u>	473,738,678	
ハ構 築 物	18,378,625,117		
減価償却累計額	<u>△10,344,960,173</u>	8,033,664,944	
ニ機 械 及 び 装 置	3,984,621,988		
減価償却累計額	<u>△2,617,843,866</u>	1,366,778,122	
ホ車 両 運 搬 具	19,836,034		
減価償却累計額	<u>△18,861,423</u>	974,611	
ヘ工具、器具及び備品	131,085,328		
減価償却累計額	<u>△106,914,732</u>	24,170,596	
ト建 設 仮 勘 定	677,436,246		
有形固定資産合計		10,824,330,844	
(2)無 形 固 定 資 産			
イ水 利 権	197,550		
ロ施 設 利 用 権	15,543,178		
ハ電 話 加 入 権	145,600		
無形固定資産合計		15,886,328	
(3)投 資 そ の 他 の 資 産			
イ長 期 貸 付 金	130,000,000		
ロ基 金	<u>195,633,502</u>		
投資その他の資産合計		325,633,502	
固 定 資 産 合 計		11,165,850,674	
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金	1,239,163,945		
(2)未 収 金	50,451,222		
貸 倒 引 当 金	<u>△495,094</u>	49,956,128	
(3)貯 蔵 品		7,456,684	
(4)そ の 他 流 動 資 産		49,809,720	
流 動 資 産 合 計		1,346,386,477	
資 産 合 計		<u>12,512,237,151</u>	

(単位 円)

負 債 ・ 資 本 の 部 額		金 額	
科 目			
3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,374,621,955		
(2)開 発 負 担 金	345,633,502		
(3)引 当 金			
イ退職給付引当金	84,871,524		
(4)そ の 他 固 定 負 債	<u>500,000</u>		
固 定 負 債 合 計		3,805,626,981	
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ建設改良等の財源に 充てるための企業債	130,896,055		
(2)未 払 金	23,232,991		
(3)前 受 金	50,663		
(4)引 当 金			
イ賞与等引当金	18,937,282		
(5)預 り 金	71,103,571		
(6)そ の 他 流 動 負 債	<u>49,809,720</u>		
流 動 負 債 合 計		294,030,282	
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金	6,284,906,736		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,968,544,785</u>		
繰 延 収 益 合 計		2,316,361,951	
負 債 合 計		6,416,019,214	
6 資 本 金			
(1)資 本 金	6,072,883,047		
資 本 金 合 計		6,072,883,047	
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	17,159,401		
ロ国 庫 補 助 金	<u>529,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		17,688,401	
(2)利 益 剰 余 金			
イ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,646,489</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		5,646,489	
剰 余 金 合 計		23,334,890	
資 本 合 計		<u>6,096,217,937</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>12,512,237,151</u>	

令和7年度注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額相当額を計上している。なお、「退職手当給付費の負担に関する覚書」に基づき、水道事業会計が負担する部分の額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

III. その他

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当勤勉手当の支給及び法定福利費を支払うため、賞与等引当金 16,395,000 円を使用する。

2 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権を不納欠損するため、貸倒引当金 5,000 円を使用する。

令和 7 年 度
赤穂市水道事業会計予算内訳明細書
収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	945,077	1,021,949	△ 76,872
1 営 業 収 益	816,082	874,022	△ 57,940
1 給 水 収 益	751,815	768,430	△ 16,615
2 受託等業務収益	62,657	49,982	12,675
3 その他営業収益	1,610	55,610	△ 54,000
2 営 業 外 収 益	128,993	147,925	△ 18,932

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 水 道 料 金	602,985	一般用 5,300千m ³ 335,490 特定事業用 2,412千m ³ 267,495
2 分 水 料	66,462	家島分水 610千m ³ 63,745 相生分水 26千m ³ 2,717
3 その他給水料金	82,368	住友大阪給水 2,500千m ³ 82,368
1 給 水 工 事 収 益	1	配水小管布設工事負担金 下水道等使用料徴収事務受託料
2 修 繕 工 事 収 益	290	
3 一 般 会 計 負 担 金	5,860	
4 工 事 負 担 金	16,580	
5 下水道等業務受託料	39,926	
1 材 料 売 却 収 益	10	
2 手 数 料	1,597	
3 宅 地 開 発 負 担 金	1	
4 先行配水管負担金	1	
5 雑 収 益	1	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受取利息及び配当金	1,140	855	285
2 加入者負担金	13,530	14,828	△ 1,298
3 長期前受金戻入	111,622	113,407	△ 1,785
4 雑 収 益	2,701	2,721	△ 20
消費税及び地方消費税還付金	—	16,114	△ 16,114
3 特 別 利 益	2	2	—
1 固定資産売却益	1	1	—
2 過年度損益修正益	1	1	—

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 息	1,140	
1 加 入 者 負 担 金	13,530	給水装置新設増設負担金
1 工 事 負 担 金 戻 入	98,240	減価償却費等に係る長期前受金の収益化
2 受贈財産評価額戻入	1,552	
3 国庫補助金戻入	3,312	
4 県補助金戻入	18	
5 他会計負担金戻入	8,500	
1 建 築 物 負 担 金	1	
2 不用品売却収益	10	
3 そ の 他 雑 収 益	2,690	
		(廃目)
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用	1,045,305	1,050,610	△ 5,305
1 営業費用	1,002,085	1,017,334	△ 15,249
1 原水及び浄水費	222,194	230,940	△ 8,746

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 料	24,663	職員給 7人 48,097 一般事務費 2,220 業務経費 166,377 工事請負費 5,500 水道施設修繕工事外
2 手 当 等	12,018	
3 賞与等引当金繰入額	4,162	
4 法 定 福 利 費	7,254	
5 旅 費	153	
6 備 消 品 費	1,900	
7 燃 料 費	700	
8 印 刷 製 本 費	5	
9 通 信 運 搬 費	1,486	
10 委 託 料	91,521	
11 手 数 料	1,041	
12 使 用 料	2,776	
13 賃 借 料	1,044	
14 修 繕 費	4,500	
15 動 力 費	53,490	
16 薬 品 費	9,304	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 配水及び給水費	198,798	217,104	△ 18,306

節		説 明
区 分	金 額	
17 材 料 費	150	
18 工 事 請 負 費	5,500	
19 負 担 金	327	
20 賠 償 金	100	
21 補 償 費	100	
1 給 料	35,532	職員給 11人 68,567 一般事務費 1,140 業務経費 115,451 工事請負費 13,640 バルブ取替工事外
2 手 当 等	17,126	
3 賞与等引当金繰入額	5,919	
4 法 定 福 利 費	9,990	
5 旅 費	110	
6 備 消 品 費	1,000	
7 燃 料 費	482	
8 光 熱 水 費	299	
9 印 刷 製 本 費	30	
10 通 信 運 搬 費	2,662	
11 委 託 料	28,000	
12 賃 借 料	2,862	
13 使 用 料	40	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 受託等業務費	27,589	15,442	12,147

節		説 明
区 分	金 額	
14 修繕費	5,817	
15 量水器取替費	11,894	
16 動力費	60,895	
17 材料費	1,579	
18 路面復旧費	600	
19 工事請負費	13,640	
20 負担金	121	
21 賠償金	100	
22 補償費	100	
1 給料	2,271	職員給 1人 3,980 一般事務費 1,987 業務経費 1,562 工事請負費 20,060 配水小管布設工事外
2 手当等	844	
3 賞与等引当金繰入額	356	
4 法定福利費	509	
5 備用品費	127	
6 燃料費	408	
7 印刷製本費	760	
8 通信運搬費	1,100	
9 修繕費	235	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 総 係 費	102,706	102,853	△ 147

節		説 明
区 分	金 額	
10 材 料 費	540	職員給 8人 70,127 一般事務費 4,071 業務経費 28,458 交際費 50
11 路 面 復 旧 費	379	
12 工 事 請 負 費	20,060	
1 給 料	30,983	
2 手 当 等	14,454	
3 賞与等引当金繰入額	5,256	
4 法 定 福 利 費	9,249	
5 退 職 給 付 費	10,185	
6 報 酬	74	
7 旅 費	281	
8 報 償 費	366	
9 備 消 品 費	803	
10 燃 料 費	85	
11 印 刷 製 本 費	1,049	
12 通 信 運 搬 費	2,334	
13 食 糧 費	10	
14 委 託 料	18,012	
15 手 数 料	4,290	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 減 価 償 却 費	428,673	442,183	△ 13,510
6 資 産 減 耗 費	22,115	8,802	13,313

節		説 明
区 分	金 額	
16 使 用 料	1,203	
17 賃 借 料	794	
18 修 繕 費	115	
19 厚 生 福 利 費	656	
20 交 際 費	50	
21 保 険 料	1,571	
22 負 担 金	479	
23 公 課 費	152	
24 賠 償 金	200	
25 貸倒引当金繰入額	55	
1 建 減 価 償 却 物 費	14,653	有形固定資産減価償却費 427,989 無形固定資産減価償却費 684
2 構 減 価 償 却 物 費	313,664	
3 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	90,612	
4 工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	9,060	
5 水 利 権 減 価 償 却 費	198	
6 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	486	
1 たな卸資産減耗費	100	
2 固 定 資 産 除 却 費	22,015	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
7 その他営業費用	10	10	—
2 営業外費用	42,019	32,075	9,944
1 支払利息	28,605	27,065	1,540
2 雑支出	1,414	5,010	△ 3,596
3 消費税及び地方消費税	12,000	—	12,000
3 特別損失	201	201	—
1 固定資産売却損	1	1	—
2 過年度損益修正損	100	100	—
3 その他特別損失	100	100	—
4 予備費	1,000	1,000	—
1 予備費	1,000	1,000	—

節		説 明
区 分	金 額	
1 材料売却原価	10	
1 企業債利息	28,605	
1 不用品売却原価	10	控除対象外消費税額
2 その他雑支出	1,404	
1 消費税及び地方消費税	12,000	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	100	
1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入	755,655	821,905	△ 66,250
1 出 資 金	90,214	96,155	△ 5,941
1 他 会 計 出 資 金	90,214	96,155	△ 5,941
2 企 業 債	400,000	400,000	—
1 企 業 債	400,000	400,000	—
3 繰 入 金	50,000	100,000	△ 50,000
1 基 金 繰 入 金	50,000	100,000	△ 50,000
4 補 助 金	60,933	64,102	△ 3,169
1 国 庫 補 助 金	60,933	64,102	△ 3,169
5 負 担 金	133,330	161,360	△ 28,030
1 工 事 負 担 金	126,890	155,800	△ 28,910
2 他 会 計 負 担 金	3,140	2,260	880
3 開 発 負 担 金	3,300	3,300	—
6 固定資産売却代金	1	1	—
1 固定資産売却代金	1	1	—
7 基 金 運 用 収 入	1,177	287	890

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計出資金	90,214	
1 企業債	400,000	建設改良事業債
1 水道施設整備基金繰入金	50,000	
1 国庫補助金	60,933	
1 工事負担金	126,890	配水管布設等工事負担金
1 一般会計負担金	3,140	消火栓新設等工事負担金
1 特定事業者開発負担金	3,300	
1 固定資産売却代金	1	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 受取利息及び配当金	1,177	287	890
8 貸付金返還金	20,000	—	20,000
1 貸付金返還金	20,000	—	20,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 息	477	
2 貸 付 金 利 息	700	
1 貸 付 金 返 還 金	20,000	他会計貸付金返還金

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,283,419	1,234,538	48,881
1 建 設 改 良 費	1,105,791	1,015,118	90,673
1 事 務 費	32,137	32,654	△ 517
2 原水施設改良費	737,996	694,046	43,950

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 給 料	12,981	職員給 4人 25,453 一般事務費 651 業務経費 6,033	
2 手 当 等	6,625		
3 賞与等引当金繰入額	2,090		
4 法 定 福 利 費	3,757		
5 旅 費	115		
6 備 消 品 費	180		
7 燃 料 費	306		
8 印 刷 製 本 費	20		
9 委 託 料	4,960		
10 使 用 料	382		
11 賃 借 料	224		
12 修 繕 費	385		
13 厚 生 福 利 費	112		
1 委 託 料	103,650	原水源地地下水紫外線処理設備工事 浜市地区導水管布設替詳細設計業務委託 外	
2 手 数 料	46		
3 工 事 請 負 費	632,500		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 配水施設改良費	334,110	279,049	55,061
4 固定資産購入費	1,548	9,369	△ 7,821
2 企業債償還金	121,984	116,133	5,851
1 企業債償還金	121,984	116,133	5,851
3 貸 付 金	50,000	100,000	△ 50,000
1 長期貸付金	50,000	100,000	△ 50,000
4 投 資	4,177	3,287	890
1 基 金	4,177	3,287	890
5 補助金返還金	1,467	—	1,467
1 国庫補助金返還金	1,467	—	1,467

節		説 明
区 分	金 額	
4 土地購入費	1,800	
1 工事請負費	334,110	大津地区配水管改良工事 外
1 工具器具備品購入費	849	転圧機 外
2 量水器購入費	699	
1 企業債償還金	121,984	
1 他会計貸付金	50,000	
1 積 立 金	4,177	基金積立金
1 国庫補助金返還金	1,467	